

2026年4月28日  
日本共産党流山市議団

## 緊急要望書

市政発展にご尽力いただいていることに敬意を表します。

中東情勢を受け、新聞社説（4月1日）では「石油の供給懸念 長期化リスクへ周到に備えよ」と題し、「国際機関は、在宅勤務や公共交通機関の利用など石油消費の抑制策を提言している。日本では、どの段階で石油の使用抑制策が必要となるか、早めにメッセージを出していくのが望ましい」と指摘しました。約1カ月、推移を見守れば、石油由来製品の値上げや物流停滞、物価高が市民生活でも実感され始めています。また、資材料の供給見通しが立たない実態も報告されています。政府の判断が最優先ですが、地方自治体も準備と対策が必要と捉え、以下要望します。

### 記

1、政府に対し、対応策の強化とともに、軍事紛争の早期終結と国際秩序の回復を強く求めること。

国民に正確な情報を提供し、現下の社会経済情勢にあった適正な消費行動を促すことは政府の責任です。また軍事紛争の早期終結が大前提であり、関係各国への働きかけが不可欠です。政府に対し、早期に要請すること。

2、市指定ごみ袋について対策を図ること。

既に自治体独自の指定ごみ袋の不足や枯渇が報道されており、本市指定ごみ袋の不足や更なる価格上昇は市民生活を直撃します。また国民の命や暮らし・営業を守る必要不可欠な資源確保を最優先する立場から、透明もしくは半透明のレジ袋でも家庭ごみが捨てられるよう方針を示すこと。

3、地域経済への振興・育成策等を拡充すること。

地域経済の振興・育成策を拡充し、早期の補正予算化を図ること。また、3月27日の政府通知「中東情勢を踏まえた金融上の対応について」に基づき、市としても具体化を図ること。特に公共工事については、工事請負契約書第26条（契約スライド条項）の具体化を図り、資材料の在庫確保や資金繰り、従業員の雇用継続等、実態を聞き取り、おたかの森駅周辺地区道路再整備事業・『いざきロード』の延期を含め優先順位をつけて必要な手立てをとること。

4、学校給食の無償化・更なる負担軽減を図ること。

全ての食料品や日用品のもととなる石油供給の停滞等は、更なる物価高を引きおこし、家計を守る施策の強化が求められます。国の取り組みや方針を活かし、財政規模の

大小にかかわらず、本市以外の県内全自治体は小学校給食の完全無償化を26年度から始めています。中学校給食でも本市以上に負担軽減を図る自治体も相次いでいます。県内の実施状況を調査し、近隣他市同様の家計の負担軽減を図ること。

以上